

世界の M&A 事情 ～欧州 第1回～

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社

ロンドン駐在員

横田 智史・米田 博雄

欧州は世界で2番目に M&A が活発な地域

M&A データサイト Mergermarket によれば、2014 年の M&A は世界全体で 3 兆 USドルを超え対前年比で約 1.5 倍に増加しており、これは過去最大だった 2007 年に迫る勢いである。金額で最も多いのは米国、次いで欧州・アジア・中南米の順番であり、それぞれで M&A が増加しており、クロスボーダーでの買収が特に増加している。

欧州の M&A も増加傾向

欧州の M&A (Inbound・Outbound・In-in 合計) はリーマンショック後の 2009 年を底に増加傾向が続いており、2014 年は 2013 年対比で金額・件数ともに増加している。これはクロスボーダー取引、特に米国との M&A (Inbound・Outbound と) が活発だったこと、製薬業界・通信業界等での大型買収が多かったこと、PE ファンド (Private Equity) to PE ファンド案件が目立つ存在になるなど、PE ファンドによる買収案件が活発になっていること、また入札形式を通じた買収希望企業同士の競争により買収金額の単価が増加傾向にあったことが理由として挙げられる。

これらの背景としては、世界的な金融緩和傾向を背景として、事業会社や PE ファンドによる買収資金調達が比較的容易な環境にあること、中国・インド・ブラジルなど新興国経済の成長に落ち着きが見られ、安定的成長市場としての欧州市場に再び目が向けられるようになったことが挙げられ、地域としては英国・ドイツ・フランス・イタリア・ベネルクスを中心に、さらには北欧・中東欧でのディールが最近増えている。

日系企業による在欧企業の買収はほぼ横ばい

日系企業による全世界の海外企業の買収は増加傾向にあるが、在欧州企業の買収 (Outbound) に限った場合には件数ベースで 2011 年からほぼ横ばいである。これは中国・インド・ブラジルのブームの後に欧州に目が向けられるようになったとはいえ、地理的・心理的に比較的近く参入し易い米国・アジアにより多くの投資が向かっていること、買い手の購入意欲や資金力を背景に入札案件での買収価格や各種条件が厳しくなり、円安も重なり日系企業が入札案件で勝てないケースが目立っていることなどが理由として挙げられる。

欧州での買収を成功させていくには売り案件が出てくるのを待つだけでなく、より積極的に優良企業の発掘・アプローチをして信頼関係を早期に構築していくことで相対取引に持ち込んでいくなどのアプローチも必要になってきているのかもしれない。

[豆知識]

相手と信頼関係を構築するためにランチや週末にスポーツ観戦を一緒にすることはロンドンでも良く見られる。ただこうした場で個別具体的なビジネスの話をするのはあまりなく、むしろ社交の場としての色彩が強いといえるだろう。

一つの国ではない欧州

米国とは異なり欧州は複数の国の集合体であり、成熟国と新興国とが混在している。また各国はそれぞれの政治体制・言語・文化・法規制(EU 以外は独自通貨)を持っている。各国はEUとしてのつながりのほか、例えば中東欧は同じ言語圏としてドイツと密接に結びつきがあるなど、ビジネスをしていくにはそれぞれを個別に見ていく必要がある。

こうした複雑性から、巨大企業を除けば、1つの企業で欧州全体をカバーしているケースは少なく、これから新規参入を検討する企業にとっては多くの場合、各国のマーケットへの参入方法を個別に検討する必要がある。この意味で、欧州各国をカバーし、それぞれに知見をもつアドバイザーとして、会計事務所系がFAに起用されるケースも米国と比較して多くなっている。

最後に

日系企業の海外展開は今後も加速する中で欧州は引き続き重要な市場の一つであることは間違いなく、本稿が少しでもご参考となれば幸甚である。

本文中の意見や見解に関わる部分は私見であることをお断りする。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約210,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。